

石川県支部だより

石川県支部だより

越野慶隆

石川県透析連絡協議会は2008年3月に日本透析医会石川県支部として発足した。県内の透析医療機関のすべてが参加しているボランティア団体であり、現在は44透析医療機関が加盟している。本誌に石川県支部だよりを報告するのは発足直後の初代会長、石川勲先生以来17年ぶりである¹⁾。2022年までの主な支部の取り組みは、毎年の災害訓練と総会・講演会の開催であり、事務局としては特別講演の演者選定と会費（年間2万円）を収集するだけであった。しかし近年は、製薬企業等からの支援が得られなくなったこと、また同時期に石川県よりHIV透析ネットワーク構築を依頼されたことなどで少しずつ忙しくなってきた。

しかしながら状況が大きく変わったのは令和6年の能登震災以後である。元旦の夜から県内のすべての透析医療機関が全力で支援活動に取り組んだ。事務局も当然全力疾走の日々が5月ごろまで続いた。このことは本誌に報告させていただいた²⁾。加えて9月には同じ能登で豪雨災害があった。今回はその後に事務局として取り組んでいる仕事について報告させていただく（表1）。

まず金沢大学医学部と共同で実施する震災が透析医療に与える影響の観察研究である。震災の支援透析が収束した6月ごろより透析患者会の石川県腎友会から「能登では亡くなる透析患者が増えている」「職員の方が離職して医療が困窮している。何とかならないか？」と相談を受ける。この情報は必ずしも正確ではないものの、発災半年が過ぎた後も事態が改善しておらず透析患者が不安を抱いていることを表していると思われる。当時は何とかならずはとの気持ちと、支援透析で手

表1 石川県透析連絡協議会の被災関係の事業（2025）

研究事業	協力大学	担当
令和6年能登半島地震と維持血液透析患者に関する観察研究	金沢大学腎臓・リウマチ膠原病内科学	岩田恭宜 教授 水島伊知郎 講師 竹治明梨
災害時透析患者の避難先透析施設降り分けの自動化と透析情報管理システムの構築に関する研究	金沢医科大学腎臓内科学	古市賢吾 教授
維持透析患者におけるウェアラブル端末を使用した恒常的ヘルスマニタリングの実行可能性および有用性の検討	金沢大学腎臓・リウマチ膠原病内科学	岩田恭宜 教授 遠山直志 現福井大学教授 越野瑛久 特任助教

（著者作成）

表 2 被災病院の透析患者数の比較（震災時と豪雨時）

医療機関	震災時透析患者数* (令和 6 年 1 月 1 日)	豪雨時透析患者数 (令和 6 年 9 月 20 日)	減少数
市立輪島病院	52	42	10
珠洲市総合病院	47	35	12
宇出津総合病院	30	27	3
穴水総合病院	28	24	4
合 計	157	128	29 (18.5%)

震災時と今回の豪雨時の奥能登 4 病院の透析患者数を比較すると輪島・珠洲は大幅に減少している。合計の比較では 18.5% の減少であった。この期間にこれら地域の人口と各病院の入院・外来患者数も職員数も同様に減少している。

* 震災時透析患者数：文献（2）
（著者作成）

いっばいの当会に何ができるか、との状態であった。さらに 9 月に豪雨があった。その後の被災病院の方との情報交換会では、奥能登 4 病院（市立輪島病院・珠洲市総合病院・宇出津総合病院・穴水総合病院）では透析患者も職員も減少していることが明らかになった（表 2）³⁾。その後の 10 月 20 日に金沢で日本透析医学会秋季セミナーを開催させていただいた。そこで、新潟県・南魚沼市民病院の田部井薫先生による過疎地域の透析医療の現状についての講演があった。魚沼地域の透析患者が全国平均より少ない理由を正確に、かつ厳密に調査がなされていた。地域の医療機関の合併により透析施設が減少し、通院が困難になり地域を離れる透析患者、透析をあきらめた方、などの状況が報告された。このような状況の把握は能登地域でも実施すべき調査ではないかと気づかされた。事務局が単独での調査を開始してみたものの、情報収集に限界があった。この状況を見かねたのであろうか、金沢大学から助け舟のように震災の透析医療の観察研究の申し出をいただいた。震災が過疎に拍車をかけるという事態の解明に対応するため、まずは正確で十分な情報把握が必須である。そこで透析患者の情報収集に加えて、看護師などの職員個々の情報把握などについても石川県不全看護研究会に協力依頼して情報収集につとめる予定である。

もう一つは支援透析の手配での対応である。今回の支援透析は何とかなったものの心不全はもとよりカリウム 8.0 mEq/L やクレアチニン 20 mg/dL などの報告もあり、ギリギリで間に合った方がいたのが現状であった。原因の一因に、透析患者の情報が少なく混乱の中で支援透析の割り振りがなされたために時間の遅れがあったことがあげられる。発災直後は、透析患者を送る医療機関も、受け取って支援透析を実施する方も共に大きなストレスのもとでの作業を行う状況であった。このため金沢医科大学の古市教授より「災害時透析患者の避難先透析施設振り分けの自動化と透析情報管理システムの構築に関する研究」の提案をいただいた。また慣れないホテルなどの避難生活で急死された方もいらしかった。また避難生活での不安の問い合わせが何度もあった。このような事態に対応するため金沢大学からは「透析時間外も実施可能なウェアラブル端末を用いた健康状態モニタリングシステム構築」の提案をいただいた。いずれも IT を利用したものであり実地での利便性や有用性の検討が必要な計画である。われわれ石川県透析連絡協議会は今回の被災を経験し、支援透析に患者を送る経験も支援透析を引き受ける経験もした。この経験がある私たちが、災害対応をより良いものに磨き上げることが大切である。そこで上記の提案には医師はもとより看護師や臨床工学技士に積極的に参加していただき、より良いものにして報告したいと考えている。

文 献

- 1) 石川 勲：石川県透析連絡協議会の設立について，日透医誌 2008；23(1)：163-166.
- 2) 越野慶隆，猪坂幸司，高橋純子：令和6年能登半島地震における石川県透析連絡協議会の支援活動報告，日透医誌 2024；39(2)：249-255.
- 3) 越野慶隆，猪坂幸司，大豊千恵，他：令和6年能登半島豪雨災害における石川県透析連絡協議会の活動報告，日透医誌 2024；40(1)：71-77.